



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場会社名 フタバ産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7241 URL http://www.futabasangyo.com
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)三島 康博
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員 経理部長 (氏名)小木曾 伸一 (TEL) 0564-31-2211
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	437,640	3.5	3,121	△28.5	636	△69.9	△1,195	—
27年3月期	422,874	5.9	4,367	56.8	2,116	2.1	1,039	△64.8
(注) 包括利益	28年3月期		△8,863百万円(—%)		27年3月期		11,961百万円(26.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△17.09	—	△2.6	0.3	0.7
27年3月期	14.86	—	2.3	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 222百万円 27年3月期 △494百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	233,303	56,179	17.8	593.39
27年3月期	255,311	66,914	19.8	720.87

(参考) 自己資本 28年3月期 41,507百万円 27年3月期 50,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	22,751	△20,333	△3,612	13,121
27年3月期	25,780	△31,451	1,017	14,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	209	20.2	0.5
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	209	—	0.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		42.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	202,000	△6.5	1,400	—	600	—	△100	—	△1.43
通期	407,000	△7.0	4,000	28.1	2,000	214.0	500	—	7.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名） -、除外 -社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細はP.13「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	70,049,627株	27年3月期	70,049,627株
28年3月期	99,478株	27年3月期	97,712株
28年3月期	69,951,124株	27年3月期	69,952,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	238,342	△0.0	△1,889	—	749	△83.8	△3,488	—
27年3月期	238,417	△2.2	1,794	△18.6	4,610	△15.9	327	△95.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△49.87		—					
27年3月期	4.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	138,872		26,867		19.3	384.10		
27年3月期	147,910		33,300		22.5	476.05		

(参考) 自己資本 28年3月期 26,867百万円 27年3月期 33,300百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気の回復基調が続いており、欧州においても緩やかに回復しております。アジア地域においては、中国では景気の減速傾向が続いておりますが、インドネシア等においては持ち直しの動きが見られます。

国内経済は、政府の経済対策などにより緩やかな回復基調で推移してまいりました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、北米では堅調に推移し、欧州では回復の兆しが見えてきておりますが、中国では景気減速などの影響で伸び率が鈍化しております。国内市場においては、軽自動車への増税の影響などで低迷状態が続いており、今後の回復については不透明な状況であります。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などの収益改善活動等に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は4,376億円(前年度比3.5%増)となり、営業利益は31億円(前年度比28.5%減)、経常利益は6億円(前年度比69.9%減)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は11億円(前年度は10億円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は2,399億円と前年度に比べ5億円(0.2%減)の減収となりました。セグメント損失は16億円(前年度は18億円の営業利益)となりました。

②北米

売上高は1,110億円と前年度に比べ167億円(17.8%増)の増収となりました。セグメント利益は25億円(前年度比223.2%増)となりました。

③欧州

売上高は283億円と前年度に比べ5億円(2.0%減)の減収となりました。セグメント利益は0億円(前年度は2億円のセグメント損失)となりました。

④アジア

売上高は749億円と前年度に比べ4億円(0.7%増)の増収となりました。セグメント利益は22億円(前年度比58.0%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は依然として不透明であります。生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などに取り組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高4,070億円(前年度比7.0%減)、営業利益40億円(前年度比28.1%増)、経常利益20億円(前年度比214.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億円(前年度は11億円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産については、現金及び預金、有形固定資産等の減少により、前連結会計年度末に比べて220億円減少し、2,333億円となりました。負債については、仕入債務、有利子負債等の減少により、前連結会計年度末に比べて112億円減少し、1,771億円となりました。純資産については、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等の減少により、前連結会計年度末に比べて107億円減少し、561億円となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ14億円減少し、131億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は227億円であり、前年度に比べ30億円(11.7%減)の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したこと、仕入債務が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は203億円、前年度に比べて111億円(35.3%減)の支出の減少となりました。これは、定期預金の預入れ支出が減少したこと、有形固定資産の取得支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は36億円(前年度は10億円の収入)となりました。これは、有利子負債が減少したこと、非支配株主からの払込による収入が減少したことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様利益を確保するため、経営基盤をより一層の強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、前年と同額の1株につき3円の配当を予定しております。

次期の株主配当金につきましては、中間配当を無配、期末配当3円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめ得意先、社員、取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの開拓、経営資源の最適な配置と効率的な投入により、企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社の経営理念は以下のとおりであります。

私達は

1. お客様に信頼され、なくてはならない会社
 2. 共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
 3. 地域社会から広く支持され、愛される会社
- であるよう、たゆまぬ努力を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、今後もグローバル競争は激しくなるものの、更なる成長が期待されます。このような環境のなか、当社グループはものづくりの基本を徹底し、品質の確保に努めると共に、更なる構造改革、ものづくり改革を進める一方、コア技術の新規分野への活用とオンリーワン技術の強化に取り組んでまいります。

- ① 「安全、品質、ものづくり」の基本の徹底
- ② 安定した収益確保のための構造改革と原価の見える化
- ③ 展開拠点最適化と経営資源の効果的な配分
- ④ コア技術の更なる進化と新規分野への活用
- ⑤ 計画的な人材育成と組織力の強化

これらの活動に取り組むとともに、コンプライアンス、環境経営、企業としての社会的責任を果たし、全てのステークホルダーの皆様信頼される企業を目指し、努力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,844	16,894
受取手形及び売掛金	56,575	54,412
製品	3,686	3,333
仕掛品	9,527	9,308
原材料及び貯蔵品	4,541	4,003
繰延税金資産	1	2
その他	7,593	8,624
貸倒引当金	△59	△57
流動資産合計	100,709	96,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,951	68,245
減価償却累計額	△36,234	△36,713
建物及び構築物(純額)	33,717	31,531
機械装置及び運搬具	215,021	213,739
減価償却累計額	△164,629	△166,987
機械装置及び運搬具(純額)	50,391	46,751
工具、器具及び備品	55,165	45,314
減価償却累計額	△50,077	△39,858
工具、器具及び備品(純額)	5,088	5,456
土地	14,844	14,668
リース資産	24,778	32,636
減価償却累計額	△19,508	△25,723
リース資産(純額)	5,270	6,913
建設仮勘定	16,392	8,414
有形固定資産合計	125,703	113,735
無形固定資産		
ソフトウェア	687	750
その他	45	41
無形固定資産合計	732	791
投資その他の資産		
投資有価証券	18,897	14,463
長期貸付金	1,975	1,962
退職給付に係る資産	7,169	5,874
繰延税金資産	736	711
その他	1,832	1,681
貸倒引当金	△2,444	△2,438
投資その他の資産合計	28,165	22,254
固定資産合計	154,601	136,781
資産合計	255,311	233,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,290	6,356
支払手形及び買掛金	49,720	45,742
短期借入金	27,608	18,187
1年内返済予定の長期借入金	15,565	14,429
リース債務	3,336	5,823
未払法人税等	352	461
未払消費税等	457	646
未払費用	10,025	9,716
その他	8,414	6,638
流動負債合計	121,771	108,003
固定負債		
長期借入金	46,032	49,489
リース債務	2,545	2,797
繰延税金負債	8,741	7,124
役員退職慰労引当金	87	87
製品保証引当金	275	238
退職給付に係る負債	8,270	8,943
資産除去債務	189	189
その他	483	249
固定負債合計	66,625	69,120
負債合計	188,397	177,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	8,616	8,616
利益剰余金	11,902	10,496
自己株式	△148	△149
株主資本合計	32,190	30,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,904	5,168
為替換算調整勘定	8,344	6,117
退職給付に係る調整累計額	1,987	△562
その他の包括利益累計額合計	18,236	10,723
非支配株主持分	16,487	14,672
純資産合計	66,914	56,179
負債純資産合計	255,311	233,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	422,874	437,640
売上原価	399,797	415,262
売上総利益	23,077	22,378
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,420	5,497
給料手当及び賞与	6,432	6,734
退職給付費用	142	113
役員退職慰労引当金繰入額	25	24
法定福利及び厚生費	687	750
租税公課	702	742
減価償却費	740	824
製品保証引当金繰入額	△45	△37
その他	4,603	4,606
販売費及び一般管理費合計	18,709	19,256
営業利益	4,367	3,121
営業外収益		
受取利息	343	285
受取配当金	245	290
作業くず売却益	264	177
持分法による投資利益	—	222
デリバティブ評価益	42	30
投資有価証券償還益	286	—
雑収入	529	671
営業外収益合計	1,711	1,679
営業外費用		
支払利息	1,366	1,516
固定資産廃棄損	884	767
持分法による投資損失	494	—
為替差損	361	714
外国源泉税	553	543
雑損失	301	622
営業外費用合計	3,962	4,164
経常利益	2,116	636
特別利益		
退職給付信託設定益	—	956
特別利益合計	—	956
特別損失		
減損損失	—	1,060
特別損失合計	—	1,060
税金等調整前当期純利益	2,116	533
法人税、住民税及び事業税	752	723
法人税等調整額	△440	358
法人税等合計	312	1,081
当期純利益又は当期純損失(△)	1,804	△548
非支配株主に帰属する当期純利益	765	647
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,039	△1,195

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,804	△548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,991	△2,733
為替換算調整勘定	4,258	△2,813
退職給付に係る調整額	2,462	△2,549
持分法適用会社に対する持分相当額	444	△217
その他の包括利益合計	10,156	△8,315
包括利益	11,961	△8,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,854	△8,708
非支配株主に係る包括利益	2,107	△155

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,820	8,616	11,842	△147	32,131
会計方針の変更による累積的影響額			△631		△631
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,820	8,616	11,210	△147	31,499
当期変動額					
剰余金の配当			△209		△209
親会社株主に帰属する当期純利益			1,039		1,039
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△138		△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	691	△0	690
当期末残高	11,820	8,616	11,902	△148	32,190

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,912	5,104	△474	9,542	15,926	57,600
会計方針の変更による累積的影響額						△631
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,912	5,104	△474	9,542	15,926	56,968
当期変動額						
剰余金の配当						△209
親会社株主に帰属する当期純利益						1,039
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△0
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,991	3,239	2,462	8,693	561	9,255
当期変動額合計	2,991	3,239	2,462	8,693	561	9,945
当期末残高	7,904	8,344	1,987	18,236	16,487	66,914

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,820	8,616	11,902	△148	32,190
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,820	8,616	11,902	△148	32,190
当期変動額					
剰余金の配当			△209		△209
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,195		△1,195
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△1,405	△0	△1,406
当期末残高	11,820	8,616	10,496	△149	30,783

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,904	8,344	1,987	18,236	16,487	66,914
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,904	8,344	1,987	18,236	16,487	66,914
当期変動額						
剰余金の配当						△209
親会社株主に帰属する当期純利益						△1,195
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△0
連結子会社の決算期変更に伴う増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,735	△2,226	△2,549	△7,512	△1,815	△9,328
当期変動額合計	△2,735	△2,226	△2,549	△7,512	△1,815	△10,734
当期末残高	5,168	6,117	△562	10,723	14,672	56,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,116	533
減価償却費	20,318	24,152
減損損失	—	1,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	517	△542
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△811	△666
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△45	△37
受取利息及び受取配当金	△588	△576
支払利息	1,366	1,516
持分法による投資損益 (△は益)	494	△222
有形固定資産売却損益 (△は益)	26	△80
有形固定資産除却損	884	767
売上債権の増減額 (△は増加)	1,931	525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97	537
仕入債務の増減額 (△は減少)	161	△1,870
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42	188
その他	654	△1,780
小計	27,120	23,500
利息及び配当金の受取額	1,265	1,273
利息の支払額	△1,311	△1,527
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,294	△495
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,780	22,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,784	△672
定期預金の払戻による収入	0	961
有価証券の取得による支出	—	△480
有形固定資産の取得による支出	△27,597	△19,804
有形固定資産の売却による収入	51	167
投資有価証券の売却及び償還による収入	700	3
貸付けによる支出	△676	△64
貸付金の回収による収入	82	77
その他	△228	△521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,451	△20,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,621	△8,550
長期借入れによる収入	13,273	19,646
長期借入金の返済による支出	△7,292	△15,898
セール・アンド・リースバックによる収入	5,020	8,861
リース債務の返済による支出	△4,031	△5,346
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△210	△208
非支配株主への配当金の支払額	△2,689	△2,115
非支配株主からの払込みによる収入	568	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,017	△3,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	787	△261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,866	△1,455
現金及び現金同等物の期首残高	20,237	14,576
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,794	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,576	13,121

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	225,573	94,213	28,957	74,130	422,874	—	422,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,858	44	3	307	15,213	△15,213	—
計	240,432	94,257	28,960	74,438	438,088	△15,213	422,874
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,821	787	△219	1,407	3,797	570	4,367
セグメント資産	137,029	54,605	21,648	62,010	275,293	△19,982	255,311
その他の項目							
減価償却費	10,209	3,065	2,065	5,098	20,437	△119	20,318

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額570百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△19,982百万円は、全社資産14,461百万円及び債権債務相殺消去等△34,443百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	223,714	110,997	28,293	74,635	437,640	—	437,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,209	15	72	288	16,586	△16,586	—
計	239,924	111,013	28,366	74,923	454,227	△16,586	437,640
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,697	2,545	89	2,223	3,161	△39	3,121
セグメント資産	132,337	51,581	19,710	57,055	260,685	△27,381	233,303
その他の項目							
減価償却費	13,369	3,476	1,573	5,833	24,253	△100	24,152

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△27,381百万円は、全社資産10,030百万円及び債権債務相殺消去等△37,411百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	720円87銭	593円39銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	14円86銭	△17円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	1,039	△1,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	1,039	△1,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,952	69,951

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,914	56,179
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,487	14,672
(うち少数株主持分)(百万円)	(16,487)	(14,672)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,426	41,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	69,951	69,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

(1) 昇任代表取締役候補

代表取締役社長

よしき ひろよし
吉貴 寛良

(現 代表取締役副社長執行役員)

(2) 新任代表取締役候補

該当はありません

(3) 退任予定代表取締役

みしま やすひろ
三島 康博(現 代表取締役社長)
当社非常勤顧問に就任予定

2. 取締役の変動

(1) 昇任予定取締役

取締役専務執行役員

よしだ たかゆき
吉田 隆行

(現 取締役常務執行役員)

(2) 新任取締役候補

取締役

ほりえ まさき
堀江 正樹

(現 監査役)

※堀江 正樹氏は社外取締役(非常勤)候補者であります。

(3) 退任予定取締役

ふたい こういち
二井 広一(現 取締役常務執行役員)
当社非常勤顧問に就任予定さんみや つぐみ
三宮 嗣巳(現 取締役常務執行役員)
当社常務執行役員を継続予定
株式会社フタバ九州社長就任予定

3. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

監査役

すずき ひとし
鈴木 人史

(現 公認会計士鈴木人史事務所長)

監査役

いそべ としゆき
磯部 利行

(現 トヨタ自動車株式会社常務理事)

(2) 退任予定監査役

たまき としあき
玉木 利明

(現 監査役)

ほりえ まさき
堀江 正樹

(現 監査役)

当社取締役に就任予定

平成28年3月期 決算参考資料

【連結】

1. 当期の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成28年3月期 (H27.4~H28.3)		平成27年3月期 (H26.4~H27.3)		増減	増減率	来期予想 (H28.4~H29.3)		対当期実績	
							増減	増減率		
売上高	(100.0%)	437,640	(100.0%)	422,874	14,765	3.5%	(100.0%)	407,000	△ 30,640	△ 7.0%
営業利益	(0.7%)	3,121	(1.0%)	4,367	△ 1,245	△ 28.5%	(1.0%)	4,000	878	28.1%
経常利益	(0.1%)	636	(0.5%)	2,116	△ 1,479	△ 69.9%	(0.5%)	2,000	1,363	214.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(△0.3%)	△ 1,195	(0.2%)	1,039	△ 2,234	-	(0.1%)	500	1,695	-
1株当たり純利益		△ 17円09銭		14円86銭				7円15銭		
設備投資		26,514		20,480	6,034	29.5%		21,000	△ 5,514	△ 20.8%
減価償却費		24,152		20,318	3,834	18.9%		22,000	△ 2,152	△ 8.9%

(注) ()内は売上高比率を表示

2. 営業利益増減要因(対前期比)

(単位: 億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
合理化改善、製品構成の変動等による利益の増	54	減価償却費の増	31
売上増による利益の増	7	作業屑売却高の減	21
		労務費の増	21
計	61	計	73
差引	営業利益の減		△ 12

3. セグメント別業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

		平成28年3月期 (H27.4~H28.3)		平成27年3月期 (H26.4~H27.3)		増減	増減率
			利益率		利益率		
日本	売上高	239,924		240,432		△ 508	△ 0.2%
	営業利益	△ 1,697	△ 0.7%	1,821	0.8%	△ 3,519	-
北米	売上高	111,013		94,257		16,755	17.8%
	営業利益	2,545	2.3%	787	0.8%	1,758	223.2%
欧州	売上高	28,366		28,960		△ 593	△ 2.0%
	営業利益	89	0.3%	△ 219	△ 0.8%	309	-
アジア	売上高	74,923		74,438		485	0.7%
	営業利益	2,223	3.0%	1,407	1.9%	816	58.0%
消去	売上高	△ 16,586		△ 15,213		△ 1,372	
	営業利益	△ 39		570		△ 610	
合計	売上高	437,640		422,874		14,765	3.5%
	営業利益	3,121	0.7%	4,367	1.0%	△ 1,245	△ 28.5%

【個別】

1. 当期の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成28年3月期 (H27.4~H28.3)	平成27年3月期 (H26.4~H27.3)	増減	増減率
売上高	(100.0%) 238,342	(100.0%) 238,417	△ 74	△ 0.0%
営業利益	(△ 0.8%) △ 1,889	(0.8%) 1,794	△ 3,683	-
経常利益	(0.3%) 749	(1.9%) 4,610	△ 3,861	△ 83.8%
当期純利益	(△ 1.5%) △ 3,488	(0.1%) 327	△ 3,816	-
設備投資	17,164	8,872	8,291	93.5%
減価償却費	12,235	9,299	2,936	31.6%

(注) ()内は売上高比率を表示